

VII

戦後日本産業史

日刊工業新聞「10大ニュース」にみる



2005－2009

失われた20年

2005

(平成17年)

- ① 景気踊り場を脱却、史上最高決算純出  
(設備投資計画は堅調を持続。雇用・所得環境はさらに改善)
  - ② 小泉首相悲願の郵政民営化、ついに実現へ  
(郵政民営化関連法案が可決)
  - ③ 地球温暖化ストップ！京都議定書が発効  
(省エネ向け「クールビズ」を展開)
  - ④ ライブドア、楽天、TV株に触手  
(「ネットと放送の融合」を旗印に)
  - ⑤ 株式相場急回復、1万5000円台突破  
(時価総額も15年ぶりに500兆円突破)
  - ⑥ 個人情報保護法施行  
(流出事件止まらず。特需にわく業界も)
  - ⑦ 中国人民幣、ついに切り上げ  
(上げ幅2%。複数通貨バスケット制採用)
  - ⑧ アスベスト被害が表面化  
(実態調査が本格化)
  - ⑨ 耐震強度偽装で日本列島大揺れ  
(姉齒秀次元1級建築士が構造計算書を偽造。全国80件を超過)
  - ⑩ 株誤発注、東証システムの弱点も露呈  
(現金による強制決済の措置を実施)
- 【番外編】  
▷2000万人を超える集客で愛知万博大成功

2006

(平成18年)

- ① 景気拡大で「いざなぎ越え」  
(2002年2月から続く景気拡張期間が戦後最長記録を更新)
- ② ゼロ金利解除  
(量的金融緩和と政策の解除に続き、ゼロ金利政策を解除。5年4カ月ぶりの「金利時代復活」)
- ③ 大型企業買収相次ぐ  
(東芝が約6370億円でウエスチングハウスを、ソフトバンクは約1兆7000億円でボーダフォンを買収)
- ④ TOB旋風  
(王子製紙が北越製紙に経営統合を申し入れ。国内では初めて製

- ⑤ 造業同士による敵対的TOBにまで発展)
- ⑤ 脅かされる安全  
(エレベーターで死亡事故。パソコン用バッテリーで発火事故)
- ⑥ 基準地価、3大都市圏で16年ぶり上昇  
(不動産投資市場の拡大や都市開発の活発化が要因)
- ⑦ 東証、株式売買を全面停止  
(「ライブドアショック」でシステムの処理能力を超える懸念が生じたため取引を停止。東証が売買注文の増加で全銘柄の売買を止めたのは初めて)
- ⑧ 損保・消費者金融に業務停止命令  
(保険金の不払いほか不適切な行為で)
- ⑨ 御手洗経団連が船出  
(旧経団連時代を通じてIT・精密機器メーカーが財界の頂点に立つのは初めて)
- ⑩ 安倍政権発足(第1次)  
(初の戦後生まれ、戦後最年少の首相となる安倍晋三内閣が誕生)

- 【番外編】  
▷原油高騰―中東の政情不安・先高感を醸成  
▷論文ねつ造・研究費私的流用―国の再発防止策策定のきっかけに

2007

(平成19年)

- ① 原油100ドルに迫り、値上げ相次ぐ  
(投機筋が殺到。米国産標準油種「WTI」が一時1バレル＝99.29ドルを記録。ガソリン価格は87年の統計開始以来、最高を更新)
- ② 京大の万能細胞  
(山中伸弥教授がiPS細胞を発表。再生医療の進展を期待)
- ③ 食品・建材の偽装問題  
(不二家、赤福、船場吉兆など。企業の法令順守が問われる)
- ④ 中越沖地震  
(震度6強。一部で生産活動に支障も)
- ⑤ ファンド攻防  
(株主総会で「もの言う株主ファンド」から相次ぎ提案。「企業は誰のものか」問われる)
- ⑥ サブプライム問題  
(米国の信用度の低い個人向け住宅融資。世界の金融資本市場が混乱に陥った)
- ⑦ トヨタ快走続く  
(2007年の世界生産台数で米GMを上回る。76年ぶりの盟主交代)



洞爺湖サミットに臨む各国首脳 (2008年7月7日)

- ⑧ 静岡で技能五輪、日本勢健闘  
(日本選手は金16個獲得。国・地域別の金メダル数で首位)
- ⑨ 景気拡大、戦後最長を更新  
(10月の消費者物価指数が10カ月ぶり上昇)
- ⑩ 年金問題、泥沼・底なし

- 【番外編】  
▷業界再編加速、M&A高水準に  
▷自民、参院選大敗。福田内閣が誕生  
▷改正建築基準法施行が産業界直撃

2008

(平成20年)

- ① 金融危機、日本に波及  
(リーマン・ブラザーズの経営破たんを契機に世界的な金融危機が拡大。日本では株価が約26年ぶりに一時7000円割れ。為替が13年ぶりに一時1ドル＝87円台となるなど世界同時株安と円高に)
- ② ノーベル物理学賞・化学賞―日本人が受賞  
(南部陽一郎名誉教授、小林誠名誉教授、益川敏英教授が物理学賞、下村脩名誉教授らが化学賞)
- ③ パナソニック、三洋電機を子会社化  
(国内最大の電機メーカーが誕生)
- ④ 「トヨタショック」―上場来初の営業赤字に  
(米金融危機による車需要減少と円高で)
- ⑤ 原油乱高下、原燃料高が企業直撃  
(7月、米国産標準油種「WTI」1バレル＝147ドルに高騰。5カ月後、40%割れに)
- ⑥ 食の安全揺らぐ  
(有毒物質の混入や原産地表示の偽装など)
- ⑦ 洞爺湖サミット開催、G8で合意も新興国反発  
(温暖化対策の長期目標で合意)
- ⑧ 新日本石油と新日鉱ホールディングスが経営統合を発表  
(石油製品の国内需要縮小と、業界の過剰設備問題を背景に)
- ⑨ 日の丸ジェット「MRJ」プロ始動  
(三菱重工業が国産ジェット旅客機「MRJ」の開発、製造、販売を担う新会社を設立し事業を本格始動)
- ⑩ 不動産・建設で破たん相次ぐ  
(供給過剰で新興デベロッパーが次々と)

- 【番外編】  
▷車大手の米ビッグスリー、経営危機  
▷工作機械、内外需とも69カ月ぶり前年割れ  
▷日本初の有人宇宙施設設置  
▷日銀総裁選びで混迷

2009

(平成21年)

- ① GM落城―自動車再編再び  
(GMが経営破たん。日系メーカー巻き込み業界再編が再燃)
- ② キリン・サントリー、経営統合へ  
(「総合飲料メーカー」の地位固める) ※2010年に破談
- ③ どうなる日本航空、経営危機深刻に  
(日本航空がADR「裁判外紛争解決手続」を申請し事実上、経営破たん)
- ④ 製造業で赤字続出  
(電機大手9社の当期純損失が合計で2兆2000億円)
- ⑤ 鳩山政権誕生  
(総選挙で民主党が圧勝し、社民党、国民新党との連立による鳩山由紀夫政権が誕生。事業仕分けが話題に)
- ⑥ 低炭素社会の「三種の神器」が脚光  
(住宅用太陽光発電システム、エコカー、省エネルギー家電)
- ⑦ 半導体再編進む―ルネサスとNECエレクトロニクスが統合へ  
(世界3位の半導体メーカー誕生へ)
- ⑧ 大手製造業で社長交代相次ぐ  
(トヨタ自動車、日立製作所、東芝、ソニー、ホンダなど)
- ⑨ 住友化学、サウジに最大規模のコンビナート  
(着工から3年半で稼働。総投資額約1兆円)
- ⑩ 新型インフル、世界的流行  
(WHOが新型インフルエンザの警戒水準を世界的大流行の「フェーズ6」に引き上げ)

- 【番外編】  
▷ものづくり補助金に1万2000件超の応募  
▷米オバマ政権発足、世界の潮目は変わったか？  
▷損保再編、3メガ時代へ  
▷有人宇宙実験棟「きぼう」完成、貨物機「HTV」打ち上げ成功



22年ぶりの国内開催となった「第39回技能五輪国際大会」。国・地域別の金メダルで日本は首位 (2007年11月21日)



第1次安倍政権発足 (2006年9月26日)



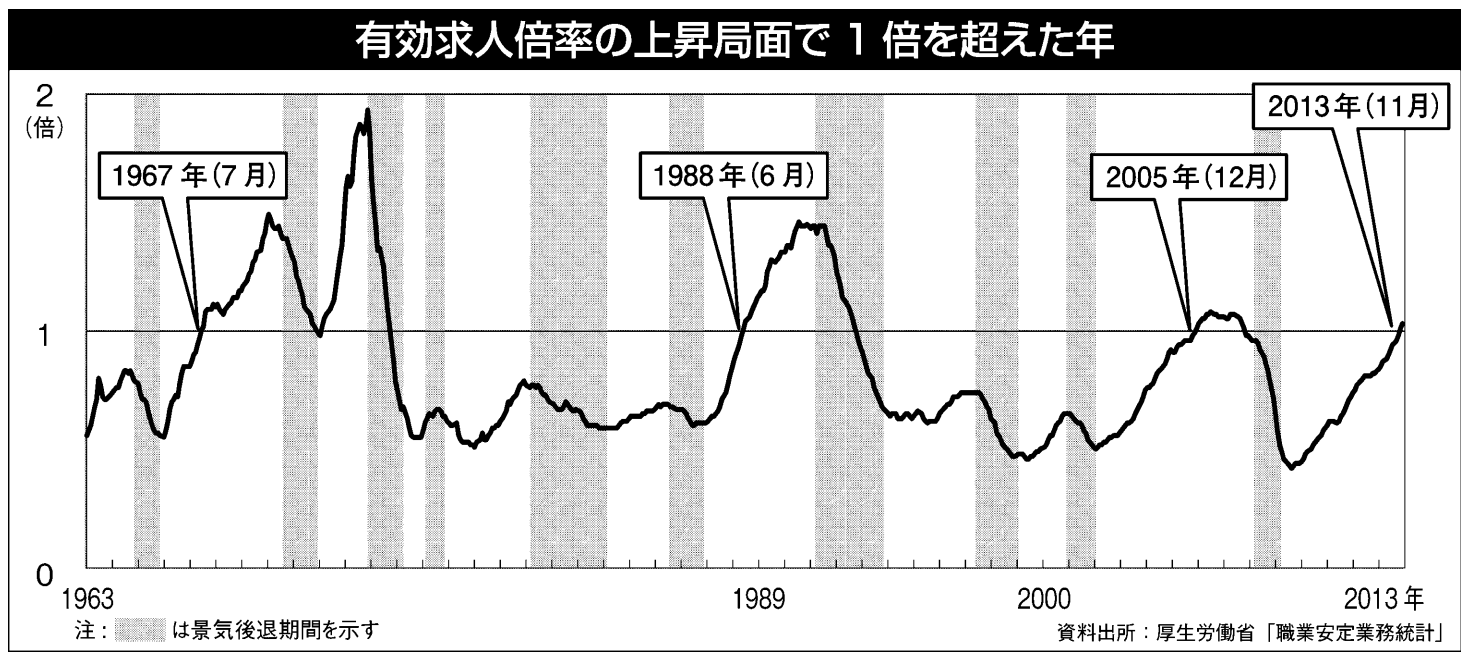
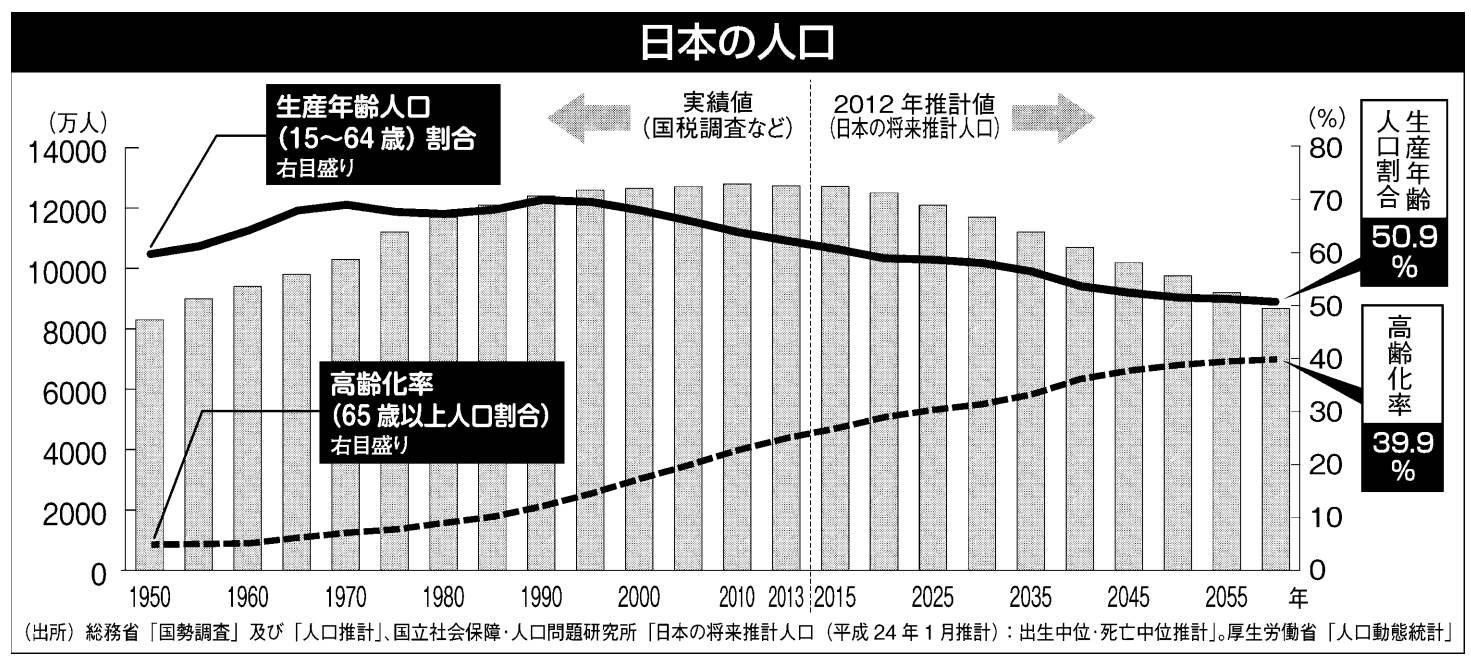
東証、売買取引を一時、全面停止 (2006年1月18日)



エコポイント制度の導入で家電量販店にはぎわった (2009年)



新日本石油と新日鉱ホールディングスの統合会見 (2008年12月4日)



2005－2009

いざなぎ越え…実感なき好景気

日本経済が「失われた10年」と評され始めたのは、1990年代の終わり頃だ。少なからぬ企業が80年代に世界の頂点を極めながら、バブル景気に踊って体力を無駄に消耗し、その後の設備投資や新事業開発で後れをとった。結果として新興国の台頭を許し、幾多の事業が国際競争で敗退した。

その「失われた10年」は「15年」そして「20年」へと拡大し、産業界も「成長しない日本」に慣れてしま

った。

巻き返しの努力がなかったわけではない。2005年（平17）「景気踊り場脱却、史上最高決算純出」という局面もあった。東芝の米ウエスチングハウス買収など06年「大型企業買収相次ぐ」も目立った。07年「トヨタ快走続く」では、自動車生産台数で初めて米ゼネラルモーターズ（GM）を上回る快挙を成し遂げた。05年「2000万人を超える来場者で愛知万博が大成功」という華やかなイベ

ントもあった。

しかし06年「景気拡大でいざなぎ越え」と政府が発表しても、国民も産業界も実感を持てなかった。05年「耐震強度偽装で日本列島大揺れ」、07年「食品・建材の偽装問題」など、社会には企業不信が渦巻いた。

08年「金融危機、日本に波及」。リーマン・ショックの荒波は、それまでの回復努力を嘲笑するかのよう

に再び日本を闇に突き落とした。